

## 株主メモ

事業年度 2月1日から翌年1月31日まで

定時株主総会 毎年4月

期末配当金受領株主  
確定日 1月31日

中間配当金受領株主  
確定日 7月31日

公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <https://www.imura.co.jp>  
(ただし、電子公告によることができない事故、  
その他のやむを得ない事由が生じたときは、  
日本経済新聞に公告いたします。)

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

1単元の株式数 100株

株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
電話 0120-094-777 (通話料無料)

### 株式に関する諸手続についてのご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



環境に配慮し、植物油インクを使用しております。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しております。



# 第75期 報告書

2024年2月1日 ▶ 2025年1月31日

## INDEX

- 株主の皆様へ
- 連結財務諸表
- 主要な経営指標の推移
- IMURA コラム
- トピック
- 株式の状況・所有者別状況
- 会社の概要・役員・事業所

証券コード3955

## 株主の皆様へ



代表取締役社長 井村 優

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第75期(2024年2月1日から2025年1月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を兼ね、事業の概況についてご報告申し上げます。

「折込・ダイレクトメール」の売上高(経済産業省/特定サービス産業動態統計調査)が対前年比で下回るなど、不透明な環境が続くと想定されます。その一方で、通販市場の売上高は1998年度以来、2023年度まで25年連続で拡大(公益社団法人日本通信販売協会の市場調査による)しております。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、通販市場の成長をビジネスチャンスと捉え、中核事業であるパッケージソリューション事業において、軽量ECパッケージ商品の投入を推進するなど、成長が見込まれる包装分野における新たな需要の創出及び獲得に向けた取り組みに注力してまいりました。また、パッケージソリューション事業とメーリング&デジタルソリューション事業の機能強化を目的とする新工場の建設に着手するなど、生産体制の効率化・高度化に向けた取り組みを進めております。更に、ベトナムの紙器メーカーの子会社化による業容拡大に向けた施策を実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、需要構造の変化に伴う販売数量の減少があったものの、住民向けサービス等の官公庁需要による下支え効果や海外子会社への出資による効果も加わり、209億4百万円(前期比0.2%増)となりました。損益面につきましては、変動労務費や各種経費の抑制に努めるとともに、付加価値製品の販売強化による売上総利益率の改善もあり、営業利益は13億7百万円(前期比0.2%増)、経常利益は13億42百万円(前期比5.0%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券評価損等の計上もあり、7億71百万円(前期比18.8%減)となりました。

株主の皆様におかれましては、何卒、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年4月

### パッケージソリューション事業

事務用封筒やダイレクトメール用封筒の需要減少が進む中で、前述の官公庁需要の下支えやNISA(少額投資非課税制度)の制度改定に伴う個人株主増加による株式用封筒の伸長、軽量ECパッケージ商品の市場投入もあり、売上高は150億10百万円(前期比2.1%減)となりました。損益面では、材料価格が上昇するものの、内製化推進による外注加工賃の抑制や人員適正化による人件費の減少により、営業利益は11億92百万円(前期比21.5%増)となりました。

### メーリング&デジタルソリューション事業

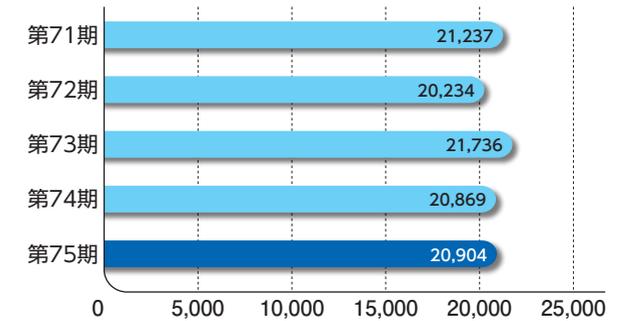
官公庁需要による一定の下支え効果や株主優待関連のサービスが拡大するものの、既存サービスにおける案件の消失や規模縮小の影響が大きく、また、新サービスの開始が遅れたことも影響し、売上高は40億32百万円(前期比7.0%減)となりました。損益面では、株主優待関連のサービス拡大に伴う商品仕入の増加による売上総利益率の低下等により、営業利益は1億54百万円(前期比52.4%減)となりました。

### その他

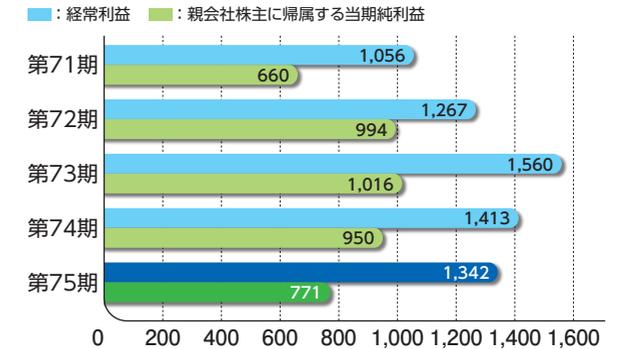
封入機の製造販売を手掛ける子会社が需要一巡で減収となるものの、医療機関向け印刷物を手掛ける子会社の増収並びに海外子会社の売上取込により、売上高は18億60百万円(前期比55.0%増)となりました。損益面では、海外子会社の寄与やグループ内での効率化の取り組みを進めたものの、営業損失は26百万円(前期は20百万円の営業利益)となりました。

### 財務ハイライト(連結)

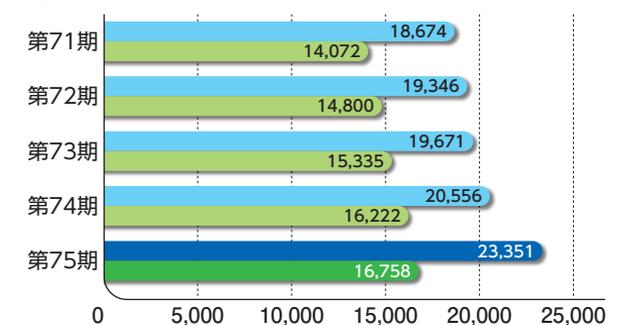
売上高(単位:百万円)



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)



総資産・純資産(単位:百万円)



## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2024年1月31日現在)	当期末 (2025年1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>8,571</b>	<b>8,513</b>
現金及び預金	3,144	2,817
受取手形、売掛金及び契約資産	2,977	3,193
電子記録債権	899	558
棚卸資産	1,415	1,742
その他	133	201
<b>固定資産</b>	<b>11,984</b>	<b>14,838</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,130</b>	<b>10,486</b>
建物及び構築物	1,420	1,584
機械装置及び運搬具	2,171	2,064
土地	4,621	4,446
建設仮勘定	636	2,137
その他	280	254
<b>無形固定資産</b>	<b>99</b>	<b>946</b>
のれん	—	843
その他	99	103
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,754</b>	<b>3,405</b>
投資有価証券	1,100	960
その他	1,653	2,444
<b>資産合計</b>	<b>20,556</b>	<b>23,351</b>

## 資産の部

のれんや新工場建設に伴う建設仮勘定の増加等により、資産合計は前期末に比べて27億95百万円増加し、233億51百万円となりました。

(単位:百万円)

科目	前期末 (2024年1月31日現在)	当期末 (2025年1月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,701</b>	<b>5,801</b>
支払手形及び買掛金	867	1,059
電子記録債務	937	765
短期借入金	—	2,090
その他	1,896	1,885
<b>固定負債</b>	<b>631</b>	<b>792</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,333</b>	<b>6,593</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>15,115</b>	<b>15,453</b>
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,389	1,397
利益剰余金	12,960	13,380
自己株式	△ 432	△ 522
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,059</b>	<b>1,105</b>
その他有価証券評価差額金	392	432
為替換算調整勘定	—	△ 40
退職給付に係る調整累計額	666	714
<b>新株予約権</b>	<b>33</b>	<b>33</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>15</b>	<b>166</b>
<b>純資産合計</b>	<b>16,222</b>	<b>16,758</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,556</b>	<b>23,351</b>

## 負債の部

短期借入金の増加により、負債合計は前期末に比べて22億60百万円増加し、65億93百万円となりました。

## 純資産の部

利益剰余金等の増加により、純資産合計は前期末に比べて5億35百万円増加し、167億58百万円となりました。  
なお、自己資本比率は同7.8ポイント低下して70.9%となりました。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2023年2月1日から 2024年1月31日まで)	当期 (2024年2月1日から 2025年1月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>20,869</b>	<b>① 20,904</b>
売上原価	15,261	15,259
<b>売上総利益</b>	<b>5,608</b>	<b>5,644</b>
販売費及び一般管理費	4,303	4,337
<b>営業利益</b>	<b>1,305</b>	<b>1,307</b>
営業外収益	124	115
営業外費用	15	79
<b>経常利益</b>	<b>1,413</b>	<b>1,342</b>
特別利益	161	② 29
特別損失	151	131
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,423</b>	<b>1,240</b>
法人税、住民税及び事業税	418	413
法人税等調整額	53	67
<b>当期純利益</b>	<b>951</b>	<b>759</b>
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△ 12
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>950</b>	<b>771</b>

## ① 売上高

デジタル化の進展による封筒需要の減少があるものの、海外子会社への出資による効果もあり、売上高は前期比34百万円増の209億4百万円となりました。

## ② 特別利益

前期は保有投資有価証券の売却による特別利益の計上がありましたが、今期では同売却益の計上がなかったため、特別利益は前期比1億32百万円減の29百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2023年2月1日から 2024年1月31日まで)	当期 (2024年2月1日から 2025年1月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,968</b>	<b>1,707</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,243</b>	<b>△ 3,030</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 314</b>	<b>1,053</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 0</b>	<b>0</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>411</b>	<b>△ 268</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,636</b>	<b>3,047</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,047</b>	<b>2,779</b>

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は17億7百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益12億40百万円、減価償却費8億7百万円、資金の減少要因として法人税等の支払額4億27百万円によるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

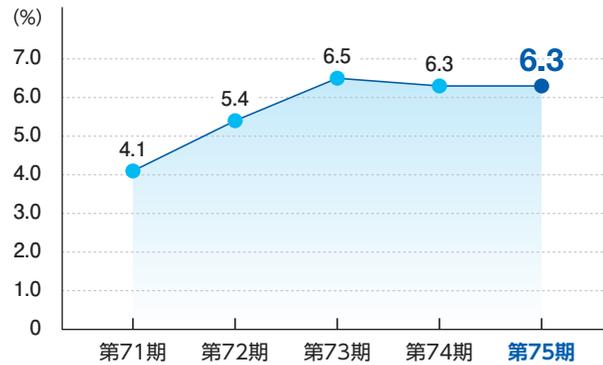
投資活動による資金の支出は30億30百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入1億円、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出18億35百万円、連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出11億23百万円によるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

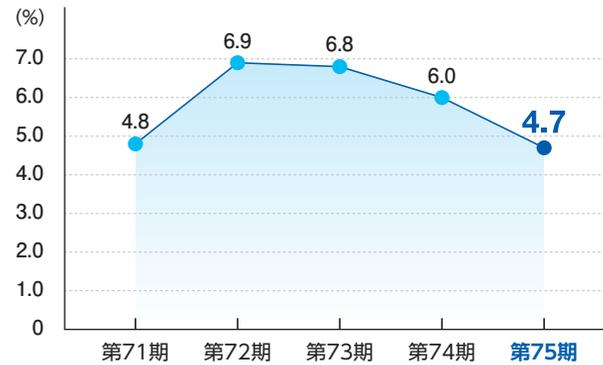
財務活動による資金の支出は10億53百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として短期借入金の純増減額による収入14億78百万円、資金の減少要因として配当金の支払額3億51百万円によるものです。

主要な経営指標の推移

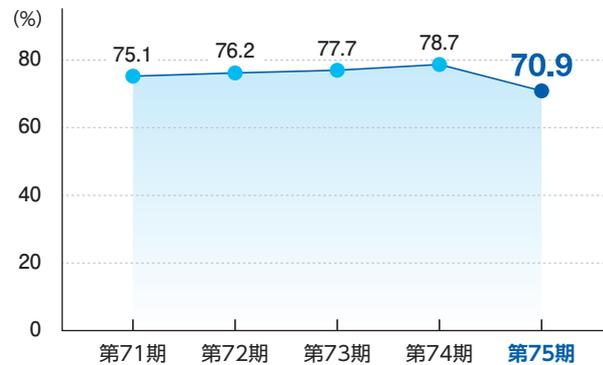
売上高営業利益率



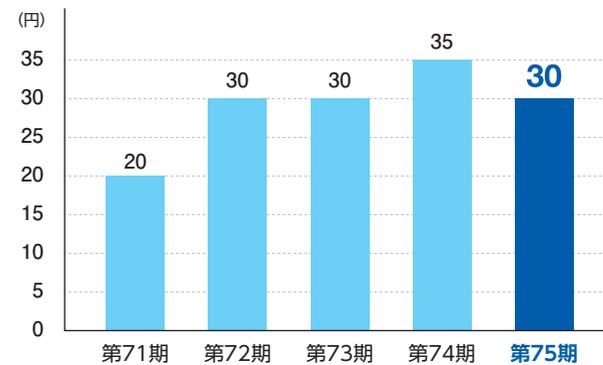
ROE(自己資本利益率)



自己資本比率



1株当たり配当金



配当金について

利益配分は企業経営にとって最重要事項のひとつとして認識しております。配当に関しましては、業績動向・財務状況・将来のための投資に必要な内部留保などを総合的に勘案したうえで、配当性向30%を基準に決定することを基本としております。当期の期末配当につきましては、上記方針に加え、純利益の進捗状況も勘案いたしました結果、次のとおりとさせていただきます。

▶ 期末配当金 … 1株につき 30円

▶ 期末配当金支払開始日 … 2025年4月25日

IMURA コラム

コミュニケーション上手な  
生きものたち

第4回

プレーリードッグの“方言”

プレーリードッグという名前は、鳴き声を遠くで聞くと犬が吠えているように聞こえることから、この名が付いたそうです。驚くほど複雑で高度に発達したプレーリードッグの鳴き声。AIを使って翻訳できないかと研究する専門家もいます。

ネズミヤリスと同じ齧歯(げっし)動物のプレーリードッグは、北アメリカの草原地帯に群れを作って暮らしています。地面に掘った地下トンネルのような巣穴の中は、トイレや寝室、分娩室、子ども部屋など、それぞれ専用の部屋になっているとか。

縄張りがさほど広くないため外敵から目を付けられやすく、そのためにプレーリードッグは「アラームコール」と呼ばれる警戒声を複雑に、そして高度に発達させてきたといえます。長年、プレーリードッグの鳴き声を研究している生物学者のコン・スロバドチコフ氏によると、縄張りに何が侵入して来た時にプレーリードッグが発する1秒ほどの警戒声には、



その侵入者が空から来るのか地上から来るのか、大きさや色、形、さらにはどれほどのスピードで近づいてきているのかという情報までも含まれているといえます。

また、外敵に対して警戒している時だけでなく、仲間内でもおしゃべりをしており、その内容は現在、研究者の間で解明中だそうですが、もはや言語と言ってよい高度なコミュニケーションを図っているとのこと。こうした表現豊かな“プレーリードッグ語”の解明をさらに進めたいとスロバドチコフ氏は現在、AIを活用した翻訳ソフトの開発に挑んでいます。

さらに興味深いのは、人間にも先天的に備えている叫び声と、学習によって獲得した言語があるように、プレーリードッグの言葉も後天的に学習されたものなので、生涯同じ地域、同じ群れの中で暮らすプレーリードッグの使う言葉は、私たちが同じ地域の人間同士で使う「方言」のような、地域による違いがあると考えられています。

(参考資料)『言葉を使う動物たち』(エヴァ・メイヤー著/柏書房)

トピック

# ホームページリニューアルのお知らせ

ESG(環境・社会・ガバナンス)対応などイムラが推進するサステナブルな活動を、投資家の皆さまへ、よりわかりやすくお伝えするために、当社ホームページをリニューアルいたしました。



ホーム > サステナビリティ

## 潤創を循環する。 イムラの サステナビリティ。

“潤創 – 社会と人生に潤いを創造する –”。

それは創業100年を超えて、いまなお大切に受け継がれているイムラが存在意義であり、社会やお客様が求める価値を創造するソリューション提供企業として、忘れてはならない使命でもあります。

そこで、つぎの100年も持続可能な発展と貢献を続ける企業であるために、サステナビリティを意識した事業活動を通じて、一人一人が環境保全に積極的に取り組んでいきます。

社会と人生にもたらす潤いが、ずっと続くように。  
私たちイムラの挑戦ははじまったばかりです。

■ 新しくなった「サステナビリティ」ページ



当社は、ESG(環境・社会・ガバナンス)に着目した経営課題解決を通じてSDGsに取り組んでいきたいと考えております。  
詳しくは当社ホームページ「サステナビリティ」をご覧ください。



◀「サステナビリティ」ページへはコチラから  
<https://www.imura.co.jp/sustainability/>

## 株式の状況・所有者別状況

### 株式の状況 (2025年1月31日現在)

発行可能株式総数 **38,000,000株**

発行済株式の総数 (自己株式 774,203株を含む) **10,729,370株**

株主数 (前期末比33名増) **2,865名**

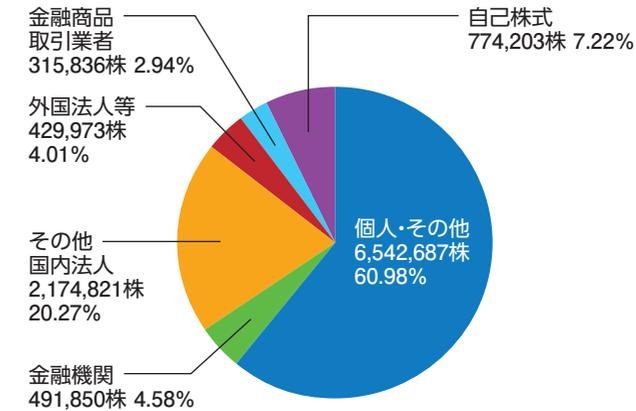
#### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
イムラ社員持株会	537,152	5.39
井村 優	457,500	4.59
有限会社ケイ・アンド・アイコーポレーション	385,250	3.86
有限会社アイ・エム興産	358,750	3.60
井村 美和	318,000	3.19
井村 光一	310,400	3.11
井村 達男	302,000	3.03
日本紙パルプ商事株式会社	300,000	3.01
イムラ取引先持株会	283,300	2.84
井村 美保子	272,500	2.73

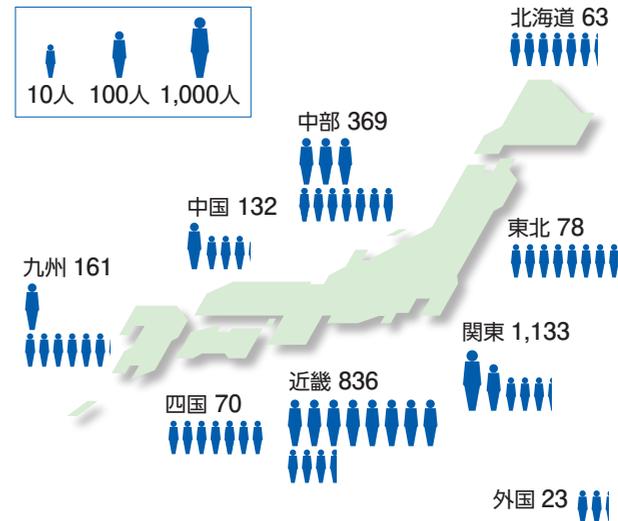
(注) 1.当社は自己株式774,203株を保有していますが、上記大株主からは除いております。  
2.持株比率は自己株式数(774,203株)を控除して算出しております。

### 所有者別状況 (2025年1月31日現在)

#### 所有者別分布表



#### 地域別分布表

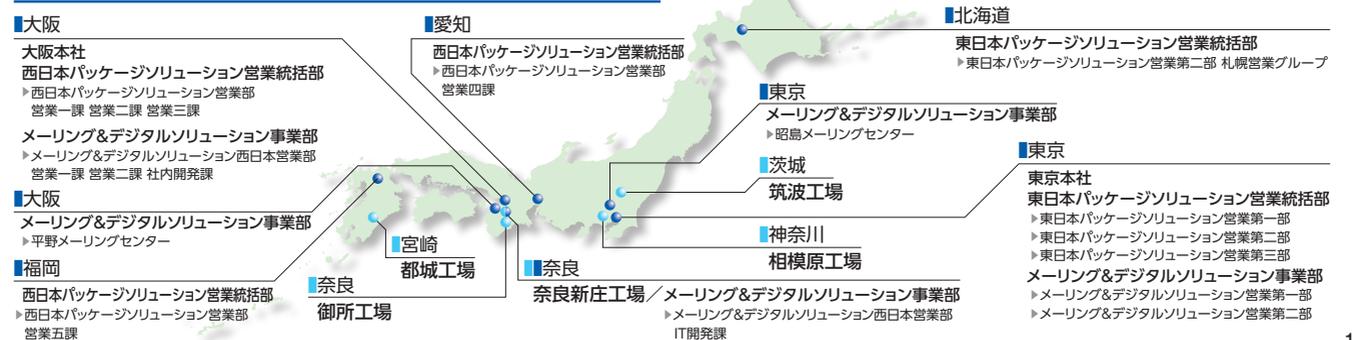


## 会社の概要・役員・事業所

### 会社の概要 (2025年4月24日現在)

商号	株式会社イムラ (英文名:IMURA & Co., Ltd.)
本店	〒542-0076 大阪市中央区難波五丁目1番60号 なんばスカイオ18階 電話(06)6586-6121(代表)
創業	大正7年7月
設立	昭和25年2月
資本金	1,197,986,033円
事業内容	1.封筒、袋などの紙製品、文具の製造、販売及び事務用品、日用雑貨品の販売 2.不織布、合成樹脂シートを素材とする封筒、袋類、建築・造園資材の製造、販売 3.印刷物などの物品の保管、封入、包装、梱包及び発送業務の代行 4.運送、倉庫業 5.印刷、封入及び包装用機械の企画、研究開発、製造、販売及び輸出入 6.ダイレクトメールの発送及び請求書の発行等に関する情報処理業務の受託 7.広告代理業務 8.コンピュータ及び周辺機器、事務用機器の販売、教育指導及び保守管理 9.コンピュータソフトウェアの企画、開発、制作、販売及び保守管理 10.インターネットへの接続サービス業務 11.電気通信工業 12.医療用事務機器及び資材の販売 13.セミナーの企画、立案、制作、斡旋及び運営 14.前記各号に付帯する一切の業務
従業員数	連結 994名 単体 649名 (2025年1月31日現在)
子会社	東杏印刷株式会社 株式会社イムラプリンティング 株式会社ロジテック SONGLAM TRADING AND PACKAGING PRODUCTION JOINT STOCK COMPANY

### 事業所 (2025年4月24日現在)



### 役員 (2025年4月24日現在)

代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)	井村 優
取締役専務執行役員	吉川 伸昭
取締役常務執行役員	和田 寿一
取締役執行役員	松本 哲明
社外取締役	田中公子
社外取締役	安井 祐子
常勤社外監査役	知念 等
社外監査役	成瀬 圭珠子
社外監査役	城 知宏
上席執行役員	炭家 裕之
上席執行役員	森田 旭
執行役員	奥谷 勇二
執行役員	清田 隆利
執行役員	田村 哲也
執行役員	伊東 慶太
執行役員	桐間 秀昭
執行役員	寺田 大輔
執行役員	井村 光一